

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

旧定額法によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

③ リース資産

ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

宮城県民間社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計基準

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人宮城県民間社会福祉振興会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）

(4) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

法人本部拠点区分・・・本部

わ・は・わ大郷拠点区分・・・わ・は・わ大郷生活介護事業所

る一ぶ大郷拠点区分・・・る一ぶ大郷指定相談支援事業、る一ぶ大郷指定障害児相談支援事業

わ・は・わ味明拠点区分・・・わ・は・わ味明B型事業所

パン工房わ・は・わ拠点区分・・・パン工房わ・は・わB型事業所

わ・は・わ美里拠点区分・・・わ・は・わ美里B型事業所、わ・は・わ美里生活介護事業所、わ・は・わ美里日中一時

わ・は・わ田尻拠点区分・・・わ・は・わ田尻B型事業所

わ・は・わ若林拠点区分・・・わ・は・わ若林B型事業所

わ・は・わ沖野拠点区分・・・わ・は・わ沖野B型事業所

わ・は・わ宮城野拠点区分・・・わ・は・わ宮城野B型事業所、わ・は・わ宮城野移行支援事業所

わ・は・わ広瀬拠点区分・・・わ・は・わ広瀬B型事業所、わ・は・わ広瀬移行支援事業所

る一ぶ仙台拠点区分・・・る一ぶ仙台指定相談支援事業、る一ぶ仙台指定障害児相談支援事業

木もれび拠点区分・・・木もれび地域密着型通所介護事業、木もれび居宅介護支援事業、木もれび障害福祉事業、木もれび移動支援

木もれび老人居宅介護等事業、木もれび仙台市高齢者生活援助事業、木もれび仙台市ひとり親家庭日常生活

木もれび仙台市育児ヘルプ家庭訪問事業、木もれびインフォーマルホームヘルプ事業

グループホーム大郷拠点区分・・・グループホーム大郷

つなぎっこ拠点区分・・・つなぎっこ地域活動支援センター

美里町地域活動支援センター拠点区分・・・美里町地域活動支援センター

る一ぶ美里拠点区分・・・る一ぶ美里指定相談支援事業、る一ぶ美里指定障害児相談支援事業

る一ぶ涌谷拠点区分・・・る一ぶ涌谷指定相談支援事業、る一ぶ涌谷指定障害児相談支援事業

わ・は・わ大衡拠点区分・・・わ・は・わ大衡B型事業所、わ・は・わ大衡生活介護事業所

る一ぶ大衡拠点区分・・・る一ぶ大衡指定相談支援事業、る一ぶ大衡指定障害児相談支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,300,000	0	0	7,300,000
建物	173,068,840	222,661,092	7,199,243	388,530,689
建物附属設備	80,751,776	66,302,242	6,734,306	140,319,712
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	271,120,616	288,963,334	13,933,549	546,150,401

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	221,258,329 円
建物附属設備（基本財産）	65,645,857 円
計	286,904,186 円

担保に供されている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	140,000,000 円
計	140,000,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	7,300,000	0	7,300,000
建物	422,811,762	34,281,073	388,530,689
建物附属設備	178,272,023	37,952,311	140,319,712
小計	608,383,785	72,233,384	536,150,401
その他の固定資産			
土地	43,544,000	0	43,544,000
建物	94,767,233	42,112,428	52,654,805
建物附属設備	22,309,694	11,106,109	11,203,585
構築物	72,092,047	14,644,206	57,447,841
機械及び装置	40,048,624	18,332,462	21,716,162
車輛運搬具	69,226,566	42,542,899	26,683,667
器具及び備品	56,019,690	25,539,660	30,480,030
小計	398,007,854	154,277,764	243,730,090
合計	1,006,391,639	226,511,148	779,880,491

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	90,844,359	0	90,844,359
未収補助金	0	0	0
合計	90,844,359	0	90,844,359

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし